

令和 7 年度

あま市簡易水道事業会計予算

議案第34号

令和7年度あま市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度あま市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6 2 8 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1 3 1, 0 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3 5 9 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 簡易水道事業収益	5 6, 7 9 2 千円
第1項 営 業 収 益	1 7, 4 8 8 千円
第2項 営業外収益	3 9, 3 0 3 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	5 7, 6 2 8 千円
第1項 営 業 費 用	5 7, 2 5 7 千円
第2項 営業外費用	3 7 0 千円
第3項 特 別 損 失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6, 0 2 4 千円は、過年度分損益勘定留保資金5, 6 3 1 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3 9 3 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2, 6 2 5 千円
第1項 企 業 債	1, 0 0 0 千円
第2項 補 助 金	8 9 4 千円
第3項 出 資 金	7 3 1 千円

支 出

第1款 資本的支出	8, 6 4 9 千円
第1項 建 設 改 良 費	5, 0 3 6 千円
第2項 企業債償還金	3, 6 1 3 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設 替事業費	1,000 千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

22,798千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,515千円である。

令和7年2月25日提出

あま市長 村上 浩 司

予算に関する説明書

令和7年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			56,792	
	1 営 業 収 益		17,488	
		1 給 水 収 益	17,312	
		2 その他の営業収益	176	
	2 営 業 外 収 益		39,303	
		1 分 担 金	100	
		2 他 会 計 補 助 金	36,621	
		3 長期前受金戻入	2,581	
		4 雑 収 益	1	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			57,628	
	1 営 業 費 用		57,257	
		1 原水及び浄水費	15,887	
		2 配水及び給水費	8,555	
		3 総 係 費	27,917	
		4 減 価 償 却 費	3,788	
		5 資 産 減 耗 費	1,110	
	2 営 業 外 費 用		370	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	293	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 出	62	
		3 雑 支 出	15	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過年度損益修正損	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 収 入			2,625	
	1 企 業 債		1,000	
		1 企 業 債	1,000	
	2 補 助 金		894	
		1 他 会 計 補 助 金	894	
	3 出 資 金		731	
		1 他 会 計 出 資 金	731	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			8,649	
	1 建 設 改 良 費		5,036	
		1 建 設 改 良 費	3,337	
		2 固 定 資 産 購 入 費	1,699	
	2 企 業 債 償 還 金		3,613	
		1 企 業 債 償 還 金	3,613	

令和7年度あま市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 930,000
	減価償却費	3,788,000
	固定資産除却費	1,110,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	184,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	20,000
	長期前受金戻入	△ 2,581,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	293,000
	未収金の増減額(△は増加)	59,000
	未払金の増減額(△は減少)	775,000
	小計	2,718,000
	利息の支払額	△ 293,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,425,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,579,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	830,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,749,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,613,000
	他会計からの出資による収入	731,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,882,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 3,206,000
	資金期首残高	34,894,000
	資金期末残高	31,688,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,025	8,477	19,502	3,296	22,798	
前 年 度	3		10,395	7,887	18,282	3,463	21,745	
比 較	0		630	590	1,220	△ 167	1,053	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度		192	786	336	75	632		4,806		1,650
	前 年 度		234	638	336	75	632		4,412		1,560
	比 較		△ 42	148	0	0	0		394		90

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	630	給与改定に伴う増減分	494		改定率 4.56%
		昇給に伴う増加分	132		平均昇給率 1.21%
		その他の増減分	4	他会計との異動	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 本年度 3人 前年度 3人
手 当	590	制度改正に伴う増減分	343		
		その他の増減分	247	主に期末勤勉手当の増加	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 職	備 考
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,833
	平均給与月額(円)	343,191
	平均年齢(歳)	36.6
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	286,113
	平均給与月額(円)	322,284
	平均年齢(歳)	35.6

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日 現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
令和6年1月1日 現在	計	3	100.0
	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 職
本 年 度	職 員 数 [A] (人)		3	3
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)		3	3
	昇給に係る職員数 [B] (人)		3	3
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
	比 率 [B]/[A] (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%～45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	7
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	7

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,251,000	
ロ 建 物		102,000	
ハ 構 築 物	70,707,000		
減価償却累計額	△ 24,207,000	46,500,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,228,000		
減価償却累計額	△ 5,258,000	6,970,000	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	301,000		
減価償却累計額	△ 190,000	111,000	
有形固定資産合計		65,934,000	
固定資産合計			65,934,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		31,688,000	
(2) 未 収 金	1,519,000		
貸倒引当金	△ 556,000	963,000	
流動資産合計			32,651,000
資 産 合 計			98,585,000

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源				42,987,000		
	に充てるための企業債						
	固	定	負	債			42,987,000
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源				3,620,000		
	に充てるための企業債						
(2)	未	払	金		6,317,000		
(3)	引	当	金				
イ	賞	与	引	当	1,614,000		
ロ	法定福利費引当金				314,000		
	引	当	金	合		1,928,000	
	流	動	負	債			11,865,000
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
イ	受	贈	財	産	3,545,000		
ロ	工	事	負	担	6,693,000		
ハ	国	庫	補	助	20,038,000		
ニ	県	補	助	金	3,278,000		
ホ	一	般	会	計	2,427,000		
	長	期	前	受		35,981,000	
(2)	長	期	前	受	金		
イ	受	贈	財	産	△ 1,234,000		
ロ	工	事	負	担	△ 5,572,000		
ハ	国	庫	補	助	△ 8,325,000		
ニ	県	補	助	金	△ 2,497,000		
ホ	一	般	会	計	△ 2,198,000		
	長	期	前	受	金		
	合	計				△ 19,826,000	
	繰	延	収	益			16,155,000
	負	債	合	計			71,007,000

資 本 の 部

6	資 本 金			8,722,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000		
	ロ 県 補 助 金	181,000		
	資 本 剰 余 金 合 計		8,205,000	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	10,651,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		10,651,000	
	剰 余 金 合 計			18,856,000
	資 本 合 計			27,578,000
	負 債 資 本 合 計			98,585,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、46,607千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,644千円
1年超	<u>3,329千円</u>
計	<u>4,973千円</u>

5 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当4,786千円を支給するため、賞与引当金1,596千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費934千円を支出するため、法定福利費引当金312千円を取り崩している。

令和6年度あま市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	16,626,000		
(2)	そ	の	他	の	営	業	収
					170,000	16,796,000	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					14,410,000		
(2)	配	水	及	び	給	水	費
					7,768,000		
(3)	総		係		費	26,969,000	
(4)	減	価	償	却	費	4,514,000	53,661,000
	営	業	損	失			36,865,000
3	営	業	外	収	益		
(1)	分		担		金	91,000	
(2)	他	会	計	補	助	金	30,382,000
(3)	長	期	前	受	金	戻	入
					2,903,000		
(4)	雑		収		益	1,000	33,377,000
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					業	債	取
					扱	諸	費
					313,000		
(2)	雑		支		出	804,000	1,117,000
	経	常	損	失			32,260,000
							4,605,000
5	特	別	利	益			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					益	1,000	1,000
6	特	別	損	失			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					損	1,000	1,000
	当	年	度	純	損	失	0
							4,605,000
	前	年	度	繰	越	利	益
					剰	余	金
							16,186,000
	当	年	度	未	処	分	利
					益	剰	余
					金		11,581,000

令和6年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,251,000	
ロ 建 物		102,000	
ハ 構 築 物	69,798,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,931,000	48,867,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,668,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,773,000	4,895,000	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	301,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 163,000	138,000	
有 形 固 定 資 産 合 計		66,253,000	
固 定 資 産 合 計			66,253,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

流 動 資 産 合 計		34,894,000	
	1,578,000		
資 産 合 計	△ 372,000	1,206,000	
			36,100,000
			102,353,000

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源						
	に充てるための企業債				45,608,000		
	固定負債合計						45,608,000
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源						
	に充てるための企業債				3,612,000		
(2)	未	払	金		5,542,000		
(3)	引	当	金				
イ	賞与引当金			1,596,000			
ロ	法定福利費引当金			312,000			
	引当金合計				1,908,000		
	流動負債合計						11,062,000
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
イ	受贈財産評価額			3,545,000			
ロ	工事負担金			6,693,000			
ハ	国庫補助金			20,038,000			
ニ	県補助金			3,278,000			
ホ	一般会計補助金			1,597,000			
	長期前受金合計				35,151,000		
(2)	長期前受金収益化累計額						
イ	受贈財産評価額			△ 1,081,000			
ロ	工事負担金			△ 5,005,000			
ハ	国庫補助金			△ 7,477,000			
ニ	県補助金			△ 2,254,000			
ホ	一般会計補助金			△ 1,428,000			
	長期前受金収益化累計額				△ 17,245,000		
	繰延収益合計					17,906,000	
	負債合計						74,576,000

資 本 の 部

6	資 本 金			7,991,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000		
	ロ 県 補 助 金	181,000		
	資 本 剰 余 金 合 計		8,205,000	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	11,581,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		11,581,000	
	剰 余 金 合 計			19,786,000
	資 本 合 計			27,777,000
	負 債 資 本 合 計			102,353,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、49,220千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,644千円
1年超	<u>4,974千円</u>
計	<u>6,618千円</u>

5 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当4,693千円を支給するため、賞与引当金1,462千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費910千円を支出するため、法定福利費引当金279千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、3千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 明 細

令和7年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 収益	56,792	51,845	4,947			
	1 営業収益	17,488	18,458	△ 970			
	1 給水収益	17,312	18,288	△ 976			
					1 簡易水道 料金	17,312	給水栓数 720 栓 給水戸数 628 戸 基本料金 5,108 従量料金 10,631 消費税等 1,573 合計 17,312
	2 その他の 営業収益	176	170	6			
					3 他会計負 担金	176	消火栓等維持管理負担金
2	営業外収益	39,303	33,386	5,917			
	1 分担金	100	100	0			
					1 分担金	100	分担金
	2 他会計補 助金	36,621	30,382	6,239			
					1 一般会計 補助金	36,621	一般会計補助金
	3 長期前受 金戻入	2,581	2,903	△ 322			
					1 受贈財産 評価額戻 入	153	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	567	工事負担金戻入
					3 国庫補助 金戻入	848	国庫補助金戻入
					4 県補助金 戻入	243	県補助金戻入
					5 一般会計 補助金戻 入	770	一般会計補助金戻入
	4 雑収益	1	1	0			
					10 その他雑 収益	1	その他雑収益

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
3	特別利益	1	1	0			
	1 過年度損 益修正益	1	1	0			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
収 入 合 計		56,792	51,845	4,947			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 費用	57,628	56,037	1,591			
	1 営業費用	57,257	55,656	1,601			
	1 原水及び 浄水費	15,887	15,851	36			
					32 受水費	15,887	名古屋水道受水費
	2 配水及び 給水費	8,555	8,545	10			
					13 備用品費	5	配水関係消耗品費
					15 光熱水費	56	照明設備電気料金
					19 委託料	1,794	水質検査等業務委託料 500 残留塩素測定業務委託料 82 配水場除草業務委託料 112 配水管理等検討支援業務委託料 1,100
					22 修繕費	6,700	給配水管漏水等修繕費 6,000 配水管調査修繕費 700
	3 総係費	27,917	26,746	1,171			
					1 給料	11,025	一般職給料 3人
					2 手当	5,213	扶養手当 192 地域手当 786 住居手当 336 通勤手当 75 時間外勤務手当 632 期末手当 1,748 勤勉手当 1,444
					3 賞与引当 金繰入額	1,614	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	2,982	共済組合負担金 2,955 地方公務員災害補償基金負担金 27
					7 法定福利 費引当金 繰入額	314	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	5	普通旅費
					9 退職給付 費	1,650	退職手当組合負担金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					13 備用品費	15	事務消耗品費
					19 委託料	1,488	簡易水道システム保守業務委託料 528 中止開始等業務委託料 960
					20 手数料	360	検針手数料 338 振込手数料 20 その他手数料 2
					21 賃借料	1,809	企業会計システム賃借料 1,632 ハンディターミナル賃借料 177
					31 負担金	1,218	簡易水道料金等収納事務負担金 800 木田上水道配水管理センター使用負担金 260 上下水道料金システム更新負担金 158
					38 保険料	30	水道賠償責任保険料 7 検針員傷害保険料 23
					39 貸倒引当 金繰入額	184	貸倒引当金繰入額
					43 雑費	10	その他雑費
	4 減価償却 費	3,788	4,514	△ 726			
					1 有形固定 資産減価 償却費	3,788	構築物減価償却費 3,276 機械及び装置減価償却費 485 工具、器具及び備品減価償却費 27
	5 資産減耗 費	1,110	0	1,110			
					1 固定資産 除却費	1,110	固定資産除却費
2	営業外費用	370	380	△ 10			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	293	305	△ 12			
					1 企業債利 息	293	市中銀行等 13 地方公共団体金融機構 280
	2 消費税及 び地方消 費税	62	60	2			
					1 消費税及 び地方消 費税	62	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	15	15	0			
					5 その他雑 支出	15	その他雑支出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
3	特別損失	1	1	0			
	1 過年度損 益修正損	1	1	0			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
支 出 合 計		57,628	56,037	1,591			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	2,625	2,618	7			
	1 企業債	1,000	1,000	0			
	1 企業債	1,000	1,000	0			
					1 企業債	1,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2	補助金	894	890	4			
	1 他会計補助金	894	890	4			
					1 一般会計補助金	894	一般会計補助金
3	出資金	731	728	3			
	1 他会計出資金	731	728	3			
					1 一般会計出資金	731	一般会計出資金
収入合計		2,625	2,618	7			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本の支出	8,649	4,626	4,023			
	1 建設改良費	5,036	1,021	4,015			
	1 建設改良費	3,337	1,000	2,337			
					26 工事請負費	3,337	配水管布設替工事 1,000 量水器取替工事 2,337
	2 固定資産購入費	1,699	21	1,678			
					3 機械及び装置購入費	1,699	量水器
2	企業債償還金	3,613	3,605	8			
	1 企業債償還金	3,613	3,605	8			
					1 企業債償還金	3,613	市中銀行等 1,988 地方公共団体金融機構 1,625
支 出 合 計		8,649	4,626	4,023			